

第3部 将来構想

将来構想

大学は象牙の塔ではなく、今や社会的な環境の中での組織である。よって本学の将来を構想するとき、日本や世界の社会動向などを考え、そこにおける本学の役割や位置づけを理解した上で行う必要がある。

本学が構想された1980年代後半、日本の大学院制度は学部付属のものとして扱われていた。こうした大学院制度の状況に危機感を抱いた人たちのあいだで学部を持たない大学院大学という構想が検討された。さらに、教育研究すべき専門分野として、これからの国の基幹産業となるべき先端科学技術分野という考え方が提示された。こうした構想の上でできあがった本学はその意味では、日本の高等教育制度あるいは大学院制度に対する問題提起であり、実験的大学であった。

こうした大学院大学という実験大学の運営に影響をあたえたものに、1990年代の大学院重点化がある。それが日本の科学技術政策としての大学院の強化と連携して、大学院の定員の拡大、並びに、独立研究科といわれるような学部のない大学院研究科の設立をもたらした。現在大学院定員は1991年と比較して博士課程および修士課程で、それぞれ、約2.7倍となっている。さらに最近の国立大学では工学系を中心に修士課程の定員が大幅に増加している。

一方、近年の18歳人口は1991年の204万人を最高に年々減少してきており、現在はほぼ120万人で推移している。この数値は2030年まではほぼ維持されるが、その後減少していき、2037年には103万人になると予想される。こうした、学生数の減少と大学院定員の大幅増は、優れた学生の確保という観点で、本学が大きな努力を必要とする事態をまねいている。また、各大学に出来た先端科学技術分野における独立大学院研究科とは組織の特性や教育研究において競合状態にある。

本学の運営に影響をもたらしたもうひとつの大きな要因は、2004年度に始まった国立大学法人化である。法人化は、大学に色々な自由をもたらした。しかし、運営費交付金の削減や人件費の抑制といった問題が同時にもたらされたため、大学の改革や運営の将来設計を難しくしている。

このようないくつか外部要因の厳しい状況にも関わらず、本学は設立当初期待された実験的大学院としての機能を十二分に果たし、教育や研究面、また社会との連携において、世の中で認められる大学に成長してきたと言える。すなわち、私たちは、こうした大学院大学制度は有効であることを証明してきた。このことは、多くの人々のご支援やご理解があつてのことではあるが、本学関係者は誇りに思っていることであろうと思っている。

大学を取り巻く状況として、新たなものとしては、2011年1月の中教審の答申とそれを基盤とした第2次大学院振興施策要綱がある。この要綱では、課程制という趣旨にそつた学位プログラムに基づく大学院教育、博士課程の前期・後期一貫性による高度な人材養成、社会との連携による教育、大学院教育のグローバル化などが重点施策としてあげられている。

さらに、2011年8月に閣議決定された第4期科学技術基本計画では、第3期までの重点4分野方式にかわつて、我が国が目指すべき目標を実現するための課題解決型の計画が示されている。そこでは、震災からの復興・再生、グリーンイノベーション、ライフイノベーションが3つの大きな柱になり、加えて基礎研究および人材育成の強化もうたわれている。

また一方では、国立大学協会としては、最近の国立大学の運営費交付金の減少傾向に危機感を持ち、国民の負託に応えるための機能強化方策を国立大学の集合体として、また、それぞれの国立大学として立てるべく、それぞれの大学の機能を明確にしていく活動を始めている。

こうした様々な状況の中で、本学に国民から負託されているものは何か、本学の機能は何かを明確にして、本学の将来構想を考えていかなければならない。

本学が先端科学技術分野の大学院大学として設立されたという事実は、本学の将来を考える上で常に基本としておくべきことであり、国立大学の機能分化という点からも本学の最大の特徴であると考えられる必要がある。

る。そこで、改めて学部がない大学院大学としての本学の構造や組織の特徴は何であるかを考えてみる。まず、多様な学生の存在であろう。学生の流動性のなさ、あるいは、学部から大学院まで同じ所で学ぶ、いわゆるたこつぼ型教育の弊害が問われている現在、学部がないことは本学入学生の多様性を保証するものであり、また、本学に入学する学生の自ら変わろうとする意欲を保証するものでもある。近年の入学生の経歴を見ると、初期の頃にくらべると、大学出身者、高等専門学校専攻科出身者、社会人、海外からの留学生と、きわめて多様化している。教育とは学生諸君が自らを育てていくということであることを考えたとき、多様な経歴を持った学生の存在を活用したシステムを作ることが必要であろう。さらに学部がないことから、教員側から見れば学部教育の負担がないことで、大学院大学として必須の研究の向上に時間を使うことが出来ることがある。また、学部がないことから、教育システムとしての自由度が大きく、その改革はかなり自主的に出来ることになる。同じように研究分野についても、特定の分野を恒常的に維持・継承していく必要はなく、時代に応じてその分野を変えていくことが出来る。これは、先端科学技術分野の教育研究を担当するという本学の別の特性とも関係することではあり、本学の将来を考えるとき、大きな特徴である。さらに、本学の若手教員の割合は国立大学中第1位であるなど、教員構成から見て若手研究者の多いことは、本学の他大学大学院にくらべて大きな長所となっている。幸い、本学では教員の流動性も高く、学生を育てるだけでなく、先端分野での若手教員の育成にも大きな貢献をしてきた。若手教員の割合は今後も維持していくことが必要であり、その育成機能も十分発揮していかなければならない。

ただ、学部がないことの弱点も当然ある。特に、入学生予備軍としての学部学生を全く独自には持っていないことから、学生募集に相当のエネルギーを注がねばならないという現実はある。また、本学では、修士課程で就職していく学生がかなりの部分を占めていることから、学部の上にある大学院にくらべ、修了生の本学への帰属意識が薄いということがある。しかし、修了生は本学の基本財産であるという立場から、その組織化に多くのエネルギーをさいていかなければならない。教育の成果の長期的視点での評価と言う観点からも修了生の活躍を把握することは必須のことであり、重要な課題である。

研究分野の特性であるが、現在の3研究科のそれぞれの構成は、設立当時はきわめて斬新であった。すなわち、学部の上にはない大学院として、関連分野を横断したような複合的な研究分野構成となっている。それは中教審答申などが推進しようとしている方策の先取りでもあった。その本学の組織構成の先端性が実証され、本学が優れた大学院として評価されてきたといえる。これからは、食糧問題、エネルギー問題、水問題、環境問題、より良い生活の問題など、個別の細分化された研究領域では対応が出来ない多くの課題の解決のために大学が新たな研究を開拓していくことが期待されている。科学の進歩に基礎科学から貢献する研究や、こうした課題の解決に貢献できる研究を本学が展開していくためには、これまでも推進してきた研究科内・研究科間での共同研究などを通じて、学際的研究あるいは融合領域研究を一層発展させることが必要である。それに向かって、さらに戦略的に教員人事が行えるよう、将来は、3研究科体制の見直しや、大学自体が一定の教員ポストを持てる仕組みの導入も必要になるであろう。今後、こうした組織的な特性を一層強めていくことが本学の機能分化という観点で大きな特徴となるはずである。

教育問題の基本として、大学が組織として責任を持つ教育体系を作っていくためには、どういう学生を入学させ、どういう教育をして、どういうところに送り出していくかということについて、一定のコンセンサスが必要であろう。特に、これからの大学院教育が単に専門的知識の習得ではなく、それらをどう活用できるのかという能力の涵養が重視されていく中、そのために必要な教育課程は何かについて、教員間での共通認識が必要である。現在、中教審答申や、大学院振興施策要綱では、博士課程を5年を一貫したシステムで教育する体系を作ることが求められている。その中で、専門性はありながらも、背景は幅広く、色々な課題に対応できる、また国際性も豊かな学生を育てようとするとき、それらの時間配分は難しい問題を抱えることになる。しかし、本学の博士課程の充実と博士課程教育の充実は、本学の存在意義を考えたとき、重要な課題である。

第3部 将来構想

将来構想の一つに国際化の問題がある。本学では近年、海外からの留学生が大幅に増えている。国際化を目指した活動の成果でもある。こうした留学生の教育、および、留学生の存在を活用した日本人学生の国際化を一層強化する必要がある。また、自らの生み出した科学技術力を世界の中でどう活用していくかということ考えたとき、学生や研究者の研修先は、これまでの先進国中心から、アジア、アフリカ地区にも目を向けた活動が必要になってくる。日本から見ても、主要な貿易相手先国はすでにアメリカからアジアに変わってきていることも理解しておく必要がある。

最後に、本学の財政問題についてであるが、現在の国の財政事情から、将来はもったきびしくなることが予想される。しかし、教育研究には恒常的な経費が必要である。さらに、大学院大学としては、優れた研究は最大の財産であり、武器であると考え、トップスターの研究者あるいはトップグループの研究者集団を育てて行く必要がある。そのための、研究支援制度も必要になってくるであろう。本学は今年度、基金制度を設け、大学に対し広く一般からの寄付金を受け入れる制度を設立したが、将来、こうした基金も十分増えていくことを期待したい。

以上、本学が将来も小さいながら光り輝く大学であり続けるための将来構想として、課題を含め、将来像を展望してみた。これからの大学運営の方向性についての議論のたたき台になれば幸いである。

(文責 学長 磯貝 彰)